

編集後記

例年本誌の9月号は防災に関する特集をしています。東日本大震災から500日以上経過し、これからの国土の防災など日本列島の強靱化について学会や行政、政策でも意見や提言が取りざたされております。社会資本が強固で安全でない自然災害から国民の生活を守ることは出来ません。大自然の力に強靱に対抗する社会資本、いち早く危険を察知するシステム、そして全員の避難を可能にするシステム、また大自然の強大な力をしなやかにいなす設備など、英知を集めた技術を使って社会基盤を構築、整備することで社会生活の安全・安心を確保出来るわけで、安全・安心な生活は、国の基本であると思います。私共の協会は、国民生活の安全・安心を支える社会基盤を構築し、整備に携わっている会社が集まっており、防災を踏まえた社会基盤の強靱化へのお手伝いが出来ればと思っております。

さて、今月号の巻頭言は、国土と社会、歴史を考察し続けておられる国土学アナリスト（財団法人 国土技術研究センター理事長）の大石久和様をお願いいたしました。災害大国である我が国にとって非常時モードの規定が必要なことに言及されて

います。

行政情報では、気象庁から津波警報の表現を改善して来年3月から運用を開始する警報情報文についての概要を掲載しました。

技術報文では、社会基盤としてのLNGガスタンク設備や水道管路の耐震構造、地中構造物の耐震補強工法、杭頭の絶縁免震工法、地盤の液化化対策工法について解説されています。防災関係の報文では、社会施設としての鉄道駅の火災と排煙対策、高知県における堤防の耐震・津波対策についての報告、また津波を察知する、GPSを搭載した津波計測ブイについて執筆いただきました。数少ない建築関係で、社会基盤としての病院を供用しながら下部免震化構造にした岐阜市民病院の施工事例を紹介しています。

安全で安心な社会生活を確保するために多種多様な技術が開発され実用化しています。それぞれが機能を発揮して、またその機能を維持していく努力が継続されていくことが国民生活の安心を担保することになると思います。これらの報文が少しでも参考になれば幸いです。お忙しい中、快く執筆依頼を引き受け、寄稿していただいた皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

（安川・京免）

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	今岡 亮司
加納研之助	桑垣 悦夫
後藤 勇	佐野 正道
新開 節治	関 克己
高田 邦彦	田中 康之
塚原 重美	中岡 智信
中島 英輔	橋元 和男
本田 宜史	渡邊 和夫

編集委員長

田中 康順 鹿島道路(株)

オブザーバ

山下 尚 国土交通省

編集委員

桑原 一登	農林水産省
伊藤 健一	(独)鉄道・運輸機構
篠原 望	鹿島建設(株)
和田 一知	(株)KCM
安川 良博	(株)熊谷組
原口 宏	コベルコ建機(株)
原 茂宏	コマツ
藤永友三郎	清水建設(株)
赤神 元英	日本国土開発(株)
山本 茂太	キャタピラージャパン(株)
岡崎 直人	(株)竹中工務店
齋藤 琢	東亜建設工業(株)
相田 尚	(株)NIPPO
船原三佐夫	日立建機(株)
岡本 直樹	山崎建設(株)
川西 健之	(株)奥村組
石倉 武久	住友建機(株)
江本 平	範多機械(株)
京免 継彦	佐藤工業(株)
野元 義一	五洋建設(株)
藤島 崇	施工技術総合研究所

10月号「海洋と海岸施設」予告

- ・浮体式洋上風力発電施設の普及促進 安全確保のため技術基準を制定
- ・漁港漁場整備長期計画（平成24～28年度）の概要
- ・海洋工事の多様なニーズに応える多目的自航式起重機船 多目的自航式起重機船CP-5001
- ・法面浚渫用バケットの開発
- ・ケーソン無人化据付システムの運用とその評価
- ・広範囲に杭を保持するパイルキーパー装置 着脱式ワイドキーパー
- ・CCbによる栈橋補強
- ・一重締切により河川を切り回しながら汐止堰を構築 斐伊川沿岸農業水利事業 平田船川汐止堰建設工事
- ・自立航行型無人測量ボートによる浅深測量
- ・塗装工事における設計・施工の留意点 海岸近くの道路橋へのRc—I塗装系の適用
- ・三次元VOF法による津波シミュレーション

No.751「建設の施工企画」 2012年9月号

〔定価〕1部840円（本体800円）
年間購読料9,000円

平成24年9月20日印刷

平成24年9月25日発行（毎月1回25日発行）

編集兼発行人 辻 靖 三

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 一般社団法人 日本建設機械施工協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501 ; Fax (03) 3432-0289 ; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	部〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	部〒980-0802 仙台市青葉区二日町16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支	部〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1	電話 (025) 280-0128
中部支	部〒460-0008 名古屋市中央区栄4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支	部〒540-0012 大阪市中央区谷町2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	部〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	部〒760-0066 高松市福岡町3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	部〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-8-26	電話 (092) 436-3322

本誌上へ
の広告は (株)共栄通信社までお問い合わせ下さい。

本社 〒105-0004 東京都港区新橋3-15-8 (精工ビル5F) 電話 03-5472-1801 FAX03-5472-1802 E-MAIL : info@kyoeitushin.co.jp
担当 本社編集部 宗像 敏